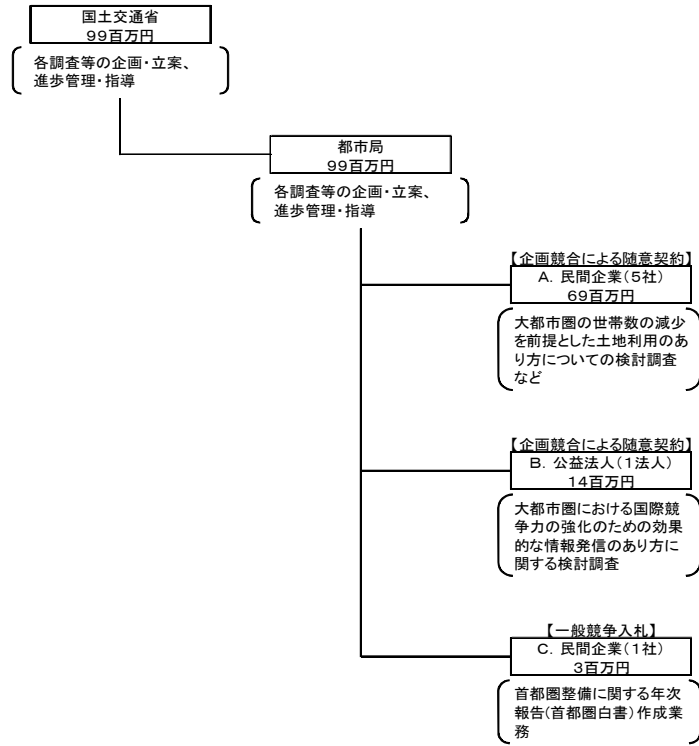


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		大都市圏政策の推進		担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H21/H23		担当課室	都市政策課	課長 東 潔			
会計区分		一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見聴取等を行いつつ、大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状况についての的確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主体である地方公共団体との密接な意見交換が必要であり、それを踏まえた多様化する地域ニーズを踏まえた計画の策定・推進が必要である。 平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既成市街地等への過度な集中防止という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	72	64	99	0		
			補正予算						
			繰越し等						
		計	72	64	99	0			
		執行額	67	60	87				
執行率(%)	93.1%	93.8%	88.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成		成果実績		67	60	87	—
				達成度	%	93.1%	93.8%	88.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		調査実施件数		活動実績(当初見込み)				7	—
						( )	( )	( )	
単位当たりコスト		12百万円 (実績額/件数)		算出根拠	86(百万円)÷7(件)=12(百万円) ※少額除く				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
				H23年廃止					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大都市圏ゆえに求められる課題や都市機能分散と展開といった課題に対処するため等ので整理・検討について、大都市圏戦略の策定に資する調査検討に事業を重点化した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争、一般競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。また、検討調査の結果については、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に審査し、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市における戦略を明確にするため、大都市戦略検討調査に統合化し本事業については廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	88	平成23年行政事業レビュー	0134

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大都市圏の急速な高齢化に対応する 施策に関する調査検討	15			
計		15	計		0
B.(財)日本開発構想研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大都市圏における国際競争力の強化 のための効果的な情報発信のあり方 に関する検討調査	14			
計		14	計		0
C.勝美印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成22年度首都圏整備に関する年次 報告(平成23年版首都圏白書)作成	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市圏の急速な高齢化に対応する施策に関する調査検討	15	8	100
2	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市圏の国際競争力の強化に関する検討調査	15	8	100
3	(株)野村総合研究所	平成23年度世帯数の減少を前提とした大都市圏郊外部の土地利用のあり方について調査検討	15	2	99.8
4	(株)野村総合研究所	平成23年度大都市圏の再編整備に向けた投資の最適化に関する調査検討	15	2	98.5
5	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市の現況把握および災害対策のあり方調査	9	8	99.3
6					

### B.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本開発構想研究所	平成23年度大都市圏における国際競争力の強化のための効果的な情報発信のあり方に関する検討調査	14	5	99.7
2					

### C.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成22年度首都圏整備に関する年次報告(平成23年版首都圏白書)作成業務	3	3	52.2
2					

### D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					